

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明及免责声明等内容，详见里兆律师事务所网站的[订阅法律资讯](#)；
- 如果您想阅读《里兆法律资讯》的以往内容，请访问里兆律师事务所网站中的[“里兆法律资讯”](#)栏目；
- 如果您有任何意见与建议或者您没有收到或希望不再收到《里兆法律资讯》，请与我们联系[联系](#)；
- 您还可关注微信公众号“里兆法律资讯”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。



- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり(中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします)、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」の購読、著作権声明及び免責声明等の内容は、里兆法律事務所ウェブサイトの[法律情報の受信](#)をご覧ください。
- 「里兆法律情報」のこれまでの内容をご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「[里兆法律情報](#)」の欄をご覧ください。
- ご意見やご提案等ございましたら、或いは「里兆法律情報」を受信できていない又は受信をご希望されない場合には、私共にご[連絡](#)ください。
- WeChat 公式アカウント「里兆法律情報」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます(左のWeChat・QRコードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます)。

[illegible]

Issue 589・2018/07/03～2018/07/09

目录

(点击目录标题,可转至相应主文;点击主文标题,可返回目录。)

一、最新中国法令

- 国务院关于印发打赢蓝天保卫战三年行动计划的通知..... 2
- 国家发展和改革委员会关于创新和完善促进绿色发展价格机制的意见..... 2
- 金融资产投资公司管理办法（试行）..... 3

二、最新资讯

- 上海多个区县公布 2035 年土地利用总体规划或草案..... 3

三、里兆解读

- 中外合资企业外方退出机制的设计和实际操作..... 4

四、近期热点话题..... 8

目次

(目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。)

一、最新中国法令

- 青空を守る戦いを勝ち抜くための3年行動計画
公布に関する国务院による通知..... 2
- グリーン発展促進価格メカニズムの革新・整備に
関する国家発展改革委員会による意見..... 2
- 金融資産投資会社管理弁法(試行)..... 3

二、新着情報

- 上海における複数の区、県が 2035 年土地利用全体計画又は草案を公布している..... 3

三、里兆解説

- 中外合併企業の外国側出資者による出資引き揚げスキームの設計及び実務について..... 4

四、トピックス..... 8

一、最新中国法令

● 国务院关于印发打赢蓝天保卫战三年行动计划的通知

【发布单位】国务院

【发布文号】国发〔2018〕22号

【发布日期】2018-07-03

【内容提要】该通知提出：经过3年努力，大幅减少主要大气污染物排放总量，协同减少温室气体排放，进一步明显降低细颗粒物（PM2.5）浓度，明显减少重污染天数。

重点区域
京津冀及周边地区、长三角地区等。
措施
- 各地编制文件明确禁止和限制发展的行业、生产工艺和产业目录；加快城市建成区重污染企业搬迁改造或关闭退出；重点区域禁止新增化工园区，加大现有化工园区整治力度。 - 重点区域严禁新增钢铁、焦化、电解铝、铸造、水泥和平板玻璃等产能。 - 全面开展“散乱污”企业及集群综合整治行动。实行拉网式排查，建立管理台账。 - 未达标排放的企业一律依法停产整治。建立覆盖所有固定污染源的企业排放许可制度。 - 重点区域二氧化硫、氮氧化物、颗粒物、挥发性有机物（VOCs）全面执行大气污染物特别排放限值。 - 对开发区、工业园区、高新区等进行集中整治。 - 研究将VOCs纳入环境保护税征收范围。 - 制定排污许可管理条例、京津冀及周边地区大气污染防治条例。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.gov.cn/zhengce/content/2018-07/03/content_5303158.htm

● 国家发展和改革委员会关于创新和完善促进绿色发展价格机制的意见

【发布单位】国家发展和改革委员会

【发布文号】发改价格规〔2018〕943号

一、最新中国法令

● 青空を守る戦いを勝ち抜くための3年行動計画公布に関する国务院による通知

【発布機関】国务院

【発布番号】国発〔2018〕22号

【発布日】2018-07-03

【概要】本通知では、3年間努力することで、主要大気汚染物の排出総量を大幅に削減し、それと共に温暖化ガスの排出を減らし、微小粒子状物質（PM2.5）の濃度を更に著しく減らし、重度汚染発生日数を顕著に減らすことについて、提言している。

重点区域
北京、天津、河北省及び周辺地区、長江デルタ地区など。
措置
- 各地で発展を禁止・制限する業種、生産工程及び産業目録を明確にしたリストを作成する。都市建設区における重度汚染企業による立退き・改造又は閉鎖・撤退を加速化させる。重点区域における化学工業園区新設を禁止し、既存する化学工業園区の整備を強化する。 - 重点区域において、鋼鉄、コークス化、電解アルミニウム、鑄造、セメント、板ガラスなどの生産能力の新規拡大を厳禁とする。 「散乱汚」（現地の産業政策などに適合しておらず、関係手続きに不備があり、汚染物排出が基準に到達していない企業を指す）企業及び集団組織に対する全面的整備を展開する。引き網式による精査を実施し、管理台帳を作成する。 - 汚染物排出基準に達していない企業に対して、一律に生産停止による整備措置を法に依拠し講じる。全ての固定汚染源を網羅する企業排出許可制度を構築する。 - 重点区域における二酸化硫黄、窒素酸化物、粒状物質、揮発性有機物（VOCs）に対する大気汚染物特別排出制限措置を全面的に実施する。 - 開発区、工業園区、ハイテク区などに対する一斉整備を実施する。 - VOCsを環境保護税課税範囲に組み入れることについて研究する。 - 汚染物排出許可管理条例、北京・天津・河北省及び周辺地区の大気汚染物防止条例を制定する。

【法令全文】下記のURLをクリックしてください。

http://www.gov.cn/zhengce/content/2018-07/03/content_5303158.htm

● グリーン発展促進価格メカニズムの革新・整備に関する国家発展改革委員会による意見

【発布機関】国家発展改革委員会

【発布番号】发改価格規〔2018〕943号

【发布日期】2018-06-21

【内容提要】该意见提出建立企业污水排放差别化收费机制。鼓励地方根据企业排放污水中主要污染物种类、浓度、环保信用评级等，分类分档制定差别化收费标准，促进企业污水预处理和污染物减排。工业园区要率先推行差别化收费政策。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/gfxwj/201806/t20180629_891044.html

● 金融资产投资公司管理办法（试行）

【发布单位】中国银行保险监督管理委员会

【发布文号】中国银行保险监督管理委员会令 2018 年第 4 号

【发布日期】2018-06-29

【实施日期】2018-06-29

【内容提要】金融资产投资公司是指经批准，在中国境内设立的，主要从事银行债权转股权及配套支持业务的非银行金融机构。其境外股东应符合该办法规定的条件（入股资金为自有资金、承诺 5 年内不转让所持有的股权、总资产要求等）。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.cbrc.gov.cn/chinese/newShouDoc/2F17C2C95E724066818561C7D2F622D8.html>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

● 上海多个区县公布 2035 年土地利用总体规划或草案

日前，上海多个区县公布 2035 年土地利用总体规划或草案，对空间布局和土地使用等进行了规划。部分整理如下：

- [《闵行区总体规划暨土地利用总体规划（2016-2035 年）》草案公示稿](#)

【発布日】2018-06-21

【概要】本意見では、企業の污水处理料金の価格差異化メカニズムを構築することについて提言している。地方が企業から排出される污水に含まれる主要汚染物の種類・濃度、当該企業の環境保護信用格付け状況などに基づき、種類や等級ごとに違う料金基準を制定するよう奨励し、企業による污水の前処理及び汚染物排出削減を促進する。工業園區において、価格差異化政策を他の地域に先駆けて推進する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/gfxwj/201806/t20180629_891044.html

● 金融資産投資会社管理弁法（試行）

【発布機関】中国銀行保険監督管理委員会

【発布番号】中国銀行保険監督管理委員会令 2018 年第 4 号

【発布日】2018-06-29

【実施日】2018-06-29

【概要】金融資産投資会社とは、中国国内での設立を許可された、主に銀行のデットエクイティスワップ及び関連するサポート業務を取り扱う非銀行金融機関を指す。金融資産投資会社の海外株主は、本弁法規定の条件（自己が保有する資金で資本参加し、5 年間、自己が保有する持分を譲渡しないことを承諾すること、総資産などに関する要件）を満たしていなければならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.cbrc.gov.cn/chinese/newShouDoc/2F17C2C95E724066818561C7D2F622D8.html>

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

● 上海における複数の区、県が 2035 年土地利用全体計画又は草案を公布している

先頃、上海における複数の区、県が 2035 年土地利用全体計画又は草案を公布し、空間配置及び土地利用などについて、計画を立てている。一部内容を以下の通り、整理している。

- [「闵行区全体計画及び土地利用全体計画（2016-2035 年）」草案公示版](#)

- 《上海市嘉定区总体规划暨土地利用总体规划（2017-2035年）》草案公示稿
- [《上海市松江区总体规划暨土地利用总体规划\(2017-2035\)》草案公示稿](#)
- [《上海市宝山区总体规划暨土地利用总体规划\(2017-2035\)》草案公示稿](#)
- [《上海市青浦区总体规划暨土地利用总体规划（2017—2035）》草案公示稿](#)
- [《崇明区总体规划暨土地利用总体规划（2017-2035）》](#)

（里兆律师事务所 2018 年 07 月 06 日编写）

- 「上海市嘉定区全体計画及び土地利用全体計画(2017-2035年)」草案公示版
- [「上海市松江区全体計画及び土地利用全体計画\(2017-2035\)」草案公示版](#)
- [「上海市宝山区全体計画及び土地利用全体計画\(2017-2035\)」草案公示版](#)
- [「上海市青浦区全体計画及び土地利用全体計画\(2017—2035\)」草案公示版](#)
- [「崇明区全体計画及び土地利用全体計画\(2017-2035\)」](#)

（里兆法律事務所が 2018 年 7 月 6 日付で作成）

三、里兆解读

● 中外合资企业外方退出机制的设计和实际操作

中外合资企业外方退出主要有股权转让、解散、减资和股权回购等方式。目前商务部门对于经营范围不涉及负面清单的企业变更从审批制改为备案制管理，简化了外方的退出手续，但实践中仍存在一定的障碍和难点。本文将围绕股权转让和解散进行展开，重点关注实际操作中可能遇到的问题。

一、股权转让

股权转让过程中，受让人的选择对于交易的成败起着至关重要的作用。根据受让人的性质，股权转让可以分为向外国投资者转让（“外转外”）和向中国投资者转让（“外转内”）。但无论采用外转外还是外转内，都属于向合营方以外的第三方转让，需遵循以下限制条件：

编号	限制条件	具体规定
1	中方同意	限制： 外方对外转让其全部或部分股权，须经中方和其他股东（以下合称“中方”）的一致同意。
		违反后果： 如外方未就转让行为取得中方同意，中方可以请求法院撤销股权转让合同，但以下情形除外： ▪ 外方已就转让事项书面通知中方，中方在接到通知书之日起满 30 日未予答复； ▪ 中方不同意转让，又不购买转让的股权。

三、里兆解説

● 中外合弁企業の外国側出資者による出資引き揚げスキームの設計及び実務について

中外合弁企業から外国側出資者が出資を引き揚げるには、持分譲渡、解散、減資及び持分の買戻しなどの方法がある。現時点において、商務部門は、経営範囲がネガティブリストに含まれていない企業の変更について、審査許可制から届出制管理へと改め、外国側出資者の出資引き揚げ手続は簡素化されたが、実践では一定の障害や困難がまだまだ存在している。本稿は、持分譲渡及び解散をめぐって展開し、実務上、起こり得る問題に重点を置いて検討する。

一、持分譲渡

持分譲渡の過程では、譲受人の選択は、取引の成否を左右する非常に重要な節目である。譲受人の性質により、持分譲渡は、外国投資者への譲渡（「外資から外資への譲渡」）と中国投資者への譲渡（「外資から内資への譲渡」）に分けられる。しかし、そのどちらの場合であっても合弁当事者以外の第三者への譲渡となり、以下の制限条件に従わなければならない。

番号	制限条件	具体的な規定
1	中方の同意	制限： 外国側出資者がその持分の全部又は一部を対外的に譲渡する場合、中国側株主及びその他の株主（以下併せて「中方」という）が一致して同意しなければならない。
		違反に伴う結果： 外国側出資者が譲渡行為について、中方の同意を得なかった場合、中方は裁判所に対し、持分譲渡契約の取消しを請求することができる。但し、以下の状況は除外される。 ▪ 外国側出資者が譲渡について中方に書面で通知していたが、通知書の受領日から 30 日を経過しても中方からの回答がなかった場合。 ▪ 中方が譲渡に同意せず、譲渡対象となっている持分も購買しない場合。

2	優先 購買 權	限制: 中方对外方转让的股权享有优先购买权。
		违反后果: 若外方侵害了中方的优先购买权, 中方可以申请法院撤销转让合同, 但是: - 中方应在知道或应当知道转让合同签订之日起 1 年内主张优先购买权, 否则将不能以侵害优先购买权为由主张撤销转让合同。 - 中方只能请求撤销转让合同, 而不能主张转让合同无效。
3	转让 条件	限制: 外方向第三人转让的条件, 不得比向中方转让的条件优惠。
		违反后果: 转让无效。

根据我们的经验, 在实际操作中, 外转外和外转内在以下方面存在差别:

项目	外转内	外转外
政府 部门 接受 度	即使对于经营范围不属于负面清单内企业, 商务部门采取备案管理而非审批, 但实践中, 商务部门对于是否予以备案仍具有一定的自由裁量权。外转内方式将使得中外合资企业变为纯内资企业, 政府部门可能出于政绩考虑拒绝外方的撤出申请。	外商投资常被作为地方政府绩效考核指标之一, 很多地区的政府对于外资撤退持抵触态度。由于“外转外”方式不改变中外合资企业的原有性质, 政府部门的接受度较高。
员工 接受 度	需做好股权转让遭员工抵触的准备。	一般而言, 外资企业的管理模式较为先进, 福利待遇优厚, 员工较容易接受。如由知名度更高的外国投资者接替转让方,

2	優先 購買 權	制限: 中方は、外国側出資者の譲渡する持分について優先購買権を有する。
		違反に伴う結果: 外国側出資者が中方の優先購買権を侵害した場合、中方は裁判所に対して譲渡契約の取消しを申し立てることができる。但し、 - 中方は、譲渡契約の締結を知った日、又は知るべきであった日から1年以内に優先購買権を主張しなければならない。さもなければ、優先購買権の侵害を理由に、譲渡契約の取消しを主張することはできない。 - 中方は譲渡契約の取消しを求めるときしかできず、譲渡契約の無効を主張することはできない。
3	譲渡 条件	制限: 外国側出資者から第三者に譲渡する際の条件は、中方に譲渡する際の条件を上回っていなければならない。
		違反に伴う結果: 譲渡が無効となる。

筆者の経験によると、実務において、外資から外資への譲渡と外資から内資への譲渡とでは以下の方面で違いがある。

項目	外資から内資への譲渡	外資から外資への譲渡
政府 部門 の受 容度	経営範囲がネガティブリスト対象外の企業に対して、商務部門は審査許可制ではなく、届出管理を実施するが、実践において、商務部門は、その届出を受け入れるかどうかについて、一定の自由裁量権を有する。外資から内資への譲渡により、中外合弁企業が100%内資企業になってしまうため、政府部門は政府業績上の理由から、外国側出資者による撤退申請を拒否することがある。	外国投資家による投資は地方政府の業績を評価する際の指標の一つとされることが一般的であり、多くの地方政府は外資撤退について抵抗的な態度を取っている。なお、「外資から外資への譲渡」方式は、中外合弁企業の性質を変えないため、政府部門の受容度がやや高い。
従業員 の許 容度	持分譲渡が従業員の抵抗に遭うことに備え、準備が必要である。	一般的には、外資企業におけるマネジメント手法はかなり進んでおり、福利待遇もよく、従業員には受け入れられやすい。知名度の高い外国投資者

		员工一般持欢迎态度。
转让价款支付	- 外方需履行汇出申报手续后方可将受让款转移出境。 - 股权转让款在境外支付，不需要办理汇出申报手续。	

外转内和外转外在实务操作中，可能面临以下问题：

序号	项目	简要说明
1	知识产权	外方可能在撤离时收回其拥有的商标、专利或技术秘密，如中外双方在《许可协议》中，未约定外方有权在撤出时无条件终止协议，外方或将承担违约责任。
2	员工工龄	- 通常有以下两种方式对员工工龄进行处理： - 在受让款中按照外方持股比例扣减相应款项； - 工龄向员工进行结算后，与员工重新签订劳动合同。
3	应收账款回收	实践中，我们曾遇到过受让方要求转让方回收所有应收账款后再进行交易，因成就这一先决条件难度较大，最终导致交易失败。
4	政府合规	合资企业可能存在税务、海关、外汇等方面的合规问题，需要进行尽职调查，并要求外方出具陈述与保证。

二、解散

就解散理由而言，外方可以以合营期限届满、企业亏损无力经营、中方不履行义务导致无法继续经营、企业未达经营目的无发展前途等原因进行解散。中外合资企业解散必须由出席董事会会议的董事一致通过解散决议，因此外方以解散方式退出，必须以中方同意作为前提条件。同时，由于解散存在公告、清算程序，其耗时将远远长于股权转让。在实际操作中，可能会遇到以下问题：

		が譲渡人から承継する場合、従業員は通常これを歓迎する。
譲渡金の支払い	外国側出資者は海外送金申告を行った後、譲渡金を海外へ送金することができる。	持分譲渡金は国外で支払われることから、海外送金申告手続は不要である。

外資から内資への譲渡、及び外資から外資への譲渡は、実務上、以下の問題が生じる可能性がある。

番号	項目	簡潔な説明
1	知的財産権	外国側出資者は出資引き揚げの際に、自己の保有する商標、特許又はノウハウを取り戻す可能性があり、例えば、中外双方が「ライセンス契約」において、外国側出資者が出資を引き上げる際に契約を無条件で終了することができる等と約定していない場合、外国側出資者は違約責任を負うことになる恐れがある。
2	従業員の勤続年数	- 通常、以下の2通りの方法により、従業員の勤続年数を取り扱うことができる。 - 外国側出資者の持分比率に応じて、譲渡金から係る金額を相応に差し引く。 - 勤続年数に基づいて算出した金額を従業員と精算してから、労働契約を締結し直す。
3	売掛債権の回収	実践では、譲受人が譲渡人に対し、売掛債権を全て回収したうえで改めて譲渡取引を行うとの要求を行ったが、この条件を満たすには難度が高く、最終的に取引が破談になったケースもある。
4	政府手続上の瑕疵の有無	合併企業には、税務、税関、外貨などの方面で手続上の瑕疵が存在する可能性があり、デューデリジェンスを実施すると同時に、表明保証の書簡を発行するよう外国側出資者に求める必要がある。

二、解散

解散の理由について言うならば、外国側出資者は、合併期間の満了、企業が赤字に転じ経営を継続する能力を失ったこと、中方の義務不履行により経営の継続が不可能になったこと、企業が経営目的を達成しておらず、事業発展の目途がつかないなどの理由をもって解散することができる。なお、中外合併企業の解散は、董事会会議の出席董事の全員一致をもって解散の決議を可決しなければならないとされていることから、中方の同意を取り付けておくことが、外国側出資者が解散によって出資を引き上げるための前提条件である。また、解散の場合、公告掲載や清算手続があることから、持分譲

渡りよりはるかに長い時間を要する。実務では、以下の問題が生じる可能性がある。

序号	項目	評述
1	資産処置	土地転让时常阻碍着中外合资企业清算的进程,由于政府部门或者工业园区对土地的规划用途有着具体的限定,找到合格的土地受让方困难较大。
2	税务	- 税务机关特别关注清算企业的税务问题,一般会对企业3年内的账务进行审计。对此,我们建议聘请税务师事务所对企业近三年的税务状况出具鉴证报告。 - 每年5月之前,税务机关会进行汇算清缴,期间一般不对企业清算申请进行审核,由此可能长时间拖延清算进程。对此,我们建议企业向税务机关提交清算申请时,避开该段期间。
3	应收账款回收	- 在宣布解散前,合资企业应尽力回收应收账款,避免因解散造成应收账款无法回收。 - 如果无法及时回收,也可考虑转让应收账款。
4	劳动人事	- 企业需做好员工发生集体性事件(如毁坏设备设施、围攻管理层)的准备。 - 对于仍在生产经营的企业,一旦宣布企业解散,员工可能出现罢工、怠工等现象。因此,企业需特别注意宣布解散的时间点。 - 对于员工的经济补偿金,通常会给与员工“n+α”(其中,α视具体情况协商确定)作为补偿金。

结语:

中外合资企业外方退出涉及流程众多且繁琐,企业应与律师、会计师等共同合作,根据其所处的行业、地区、规模等因素定制切实可行的退出方案。

(里兆律师事务所 2018 年 07 月 06 日编写)

番号	項目	コメント
1	資産処分	土地の譲渡が、中外合弁企業の清算の進捗を阻んでしまうことがよくある。政府部門又は工業園区が土地の計画用途について具体的な制限をしているため、適格な土地譲受人を見つけるのはかなり難しい。
2	税務	- 税務機関は清算企業の税務問題にとりわけ注意を払っており、通常、企業の直近3年間の帳簿に対し、監査を行う。この点については、税理士事務所を起用し、企業の直近3年間の税務状況について鑑定報告書を発行してもらうようにするとよい。 - 毎年5月までは、税務機関は確定申告の対応に追われ、この間、通常、企業の清算申請の審査は扱わないことから、清算の進捗が長引いてしまうおそれがある。よって、企業が税務機関での清算申請を行う際には、この時期を避けるようにするのがよい。
3	売掛債権の回収	- 解散によって売掛債権が回収できなくなってしまうぬよう、合弁企業は、解散を発表する前に、売掛債権を可能な限り回収しておかなければならない。 - 速やかに回収することができない場合、売掛債権を譲渡することを検討してもよい。
4	労働人事	- 企業は、従業員による集団的事件(例えば、設備・施設を破壊したり、役員を取り囲むなど)の発生に備えておく必要がある。 - 生産・経営を続けている企業の場合、企業の解散をひとたび発表してしまうと、従業員がストライキ、サボタージュなどを行う可能性があるため、企業は解散発表のタイミングについて特に注意を払う必要がある。 - 従業員の経済補償金については、通常、「N+α」カ月分の賃金(そのうち、αは具体的な状況に応じて協議し確定される)を補償金として従業員に支給することになる。

終わりに

中外合弁企業の外国側出資者が出資を引き上げるためには非常に多くの手順を踏まなければならない、その手続きも複雑であることから、企業は弁護士、会計士などとともに協力し合い、所属する業種、地区、規模などに応じて着実に実行可能な引き揚げ方案を用意しておくなければならない。

(里兆法律事務所が年07月06日付で作成)

四、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- 环保风暴、土地利用新规划下的未雨绸缪
- 个人信息安全规范与企业合规管理
- 融资租赁合同纠纷高发及其应对

四、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- 環境保護政策の圧力、土地利用新計画に対する事前の備え
- 個人情報セキュリティ規範化と企業のコンプライアンス管理
- ファイナンスリース契約紛争の多発、及びその対応